

## 序章

# 現代アフリカと農村社会

### 第1節 本書の課題

サブサハラアフリカの多くの国々が独立を果たしてから、ほぼ40年が経過した。独立当初の1960年代、新興アフリカ諸国では歓喜と希望のなかで、国家建設と経済発展のためのさまざまな試みが行われた。しかし1970年代に入ると政治不安や経済混乱に陥る国が続出し、その一方で東西冷戦の影が各国の政治経済状況に色濃く反映されるようになっていた。続く1980年代後半には、冷戦構造の終焉と構造調整の導入により、多くの国が政治・経済の両面で大きな方向転換を強いられた。これらの激動を経験したアフリカ諸国は、1990年代にはさらに新たな政治経済変動に直面することとなった。

その第1は内戦と紛争の多発である。リベリア、シエラレオネ、ソマリア、ルワンダ、ブルンジ、旧ザイールなど、1990年代には多くの紛争が勃発して各国の政治状況を混乱に陥れた。これらの紛争は、過去の植民地解放闘争や東西冷戦構造下の「代理戦争」とは異なり、各地域独自の歴史的要因を背景として発生した新しいタイプの紛争である（武内 [2000]）。第2は一党制の終焉と複数政党制下での民主選挙の実施である。1990年代初頭から急速に拡大した複数政党制の導入は、それまでの一党独裁を基盤とした各国の政治状況を大きく変革するものであった。第3は南アフリカ共和国におけるアパルトヘイトの終焉である。突出した経済力を有する南アフリカ共和国でのこの出来事は、一国レベルでの政治的変革の範囲を超え、他のアフリカ諸国に大き

な政治経済的影響をもたらしている（平野 [1999]，佐藤 [1998]）。第4は経済自由化のさらなる進展である。1980年代には構造調整の導入にともない多くの国が国家介入型から市場経済志向の経済政策への転換を行ったが，1990年代には世界経済のグローバル化によって経済自由化の波は後戻りできないところまで進展した。

本書の課題は，現代アフリカが直面しているこれらの政治経済変動と，各国の農村社会の動態との相互関係を明らかにすることである。上記のようなマクロレベルでの政治経済変動は，ミクロレベルの農村社会にいかなる影響をもたらしているのか。あるいは国レベルの政治経済の動態は，農村の動態とどのどのような相互作用により形成されているのか。また農村住民たちは，さまざまな状況変化に対してどのように対応し，その変化をどのように利用しているのか。そしてそのような対応の背後に，農村社会のどのような内的論理を見いだすことができるのか。本書の各章を執筆した筆者たちは，このような共通の問題意識をもっている。

本書でアフリカの政治経済変動と農村社会の関係を分析するにあたっては，二つの大きな問題群を設定し，これを各国のケーススタディによって掘り下げる手法を採用した。設定した第1の問題群は，政治変動と農村社会の関係である。各国が経験した政治改革と総選挙，アパルトヘイトの終焉，紛争と内戦などの大きな政治変動は，農村社会とどのような関わりのもとに進行しているのか。本書第I部ではこの問題を明らかにするために，ルワンダ，南アフリカ，ケニア，コートディボワールを事例として取り上げ，それぞれの国の政治変動と農村社会との関係を考察した。第2の問題群は，経済自由化と農村社会との関係である。国家介入型から市場経済化へという政策上の大きな転換のなかで，現代アフリカの農村社会はどのような状況におかれているのか。第II部ではこの問題を，ガーナ，ザンビア，エチオピア，タンザニアを事例として取り上げて分析した。以下に，本書に収録されている各論文を要約して紹介する。

## 第2節 本書の内容

### 1. 政治変動と農村社会

本書第I部の各章は、各国の政治変動と農村社会の相互関係に注目している。

1990年代のアフリカの政治状況と農村社会の関係を考察しようとするとき、各地で勃発した武力紛争の影響の分析を避けて通ることはできない。1990年代に各地で発生した紛争は、ときには長期化した内戦へとその歩みを進め、またときには大量虐殺によって多くの人命を奪い、アフリカ各地に政治不安をもたらしている。そしてこれらの紛争はいずれも、都市部の政治エリートたちの権力抗争にとどまらず、各国の農村部の多くの住民たちを巻き込みながら展開しているところに大きな特色がある。

第1章の武内論文は、ルワンダにおける内戦と虐殺の重要な原因であったとこれまで理解されてきた、農村部の土地問題を取り上げている。ここでの武内の主張は、ルワンダの土地問題は単に人口増加とそれにとまなう生態学的な危機として捉えるべきではなく、この国の政治変動の歴史と国家との関係において捉え直すべきである、というものである。土地をめぐる複雑な権利状況の交錯とそこに現出する権力関係は、この国の歴史的な政治動向を大きく左右してきており、その意味で土地問題はルワンダの政治変動そのものの投影である。武内はこの事実を、植民地化以前から現代に至る、政治変動と土地問題との関係を詳細に跡づけることによって明らかにする。土地は、ある地域の社会関係や権力関係を反映する鏡であり、したがって土地の問題は統治の問題と不可分である。ルワンダの土地問題は、内戦・虐殺を経験した特異な国の事例としてではなく、他国と共通の問題意識のもとで論じる必要がある、と武内は結論づけている。

アフリカ農村における土地問題と政治変動の関係を論じる際には、東南部

アフリカにおける白人入植者とアフリカ人との間に存在する土地に関する緊張関係も検討すべき重要な課題である。とくにアパルトヘイト終焉後の南アフリカ共和国における、白人から黒人への土地の再分配の問題は、この国の将来を左右するような重要な政治問題である。1994年に初の全人種参加総選挙により選出されたマンデラ大統領率いる新政府は、白人と黒人の間に存在する土地所有に関する格差の是正と、それを支えてきた土地制度の改革に着手している。黒人を強制的にホームランドに移住させて白人と黒人を空間的に分離してきたアパルトヘイト下の土地制度は、白人による大規模な経営と黒人による自給的で小規模な経営という農業の二重構造を生み出してきた。このような歴史的背景のもと、アパルトヘイト崩壊後の新生南アフリカでは、農村部での土地をめぐる白人と黒人の緊張や抗争が、直接に国レベルの政治不安をもたらす可能性が存在している。ここでもまたルワンダと同じように、土地をめぐる歴史的な問題が、国家全体をゆるがす重要問題として表出しているのである。

第2章の佐藤千鶴子論文は、この新生南アフリカ共和国における土地改革の問題を取り上げている。佐藤は、新政権への移行過程で新しい土地政策がどのように形成され、そこにどのような政策的特色があり、また政策の実施面でどのような問題が生じているのかを詳細に明らかにしている。新政権移行期における土地・農村政策の立案過程では、黒人への土地返還のみが重視され、返還された土地の開発までには視野が及んでいなかった。また旧政権との交渉のなかでは、将来の土地改革実施の見通しを限定するような妥協が行われるなど、多くの問題点を孕んでいた。一方、実際に行われた土地改革の事例分析を通じて佐藤は、地域社会のなかの白人と黒人が、土地改革の実施を通じて問題の解決のために対等な立場で話し合うという新しいオプションが生まれた事実を指摘する。佐藤はこのような白人と黒人の新しい関係の発展が、長期的な意味での土地改革の成否を左右する重要な要因になると結論づけている。

南アフリカ共和国における全人種参加総選挙にかぎらず、1990年代には多

くのアフリカの国々が民主的な選挙による複数政党制への移行を果たした。各国の民主化にともない農村住民が投票権を獲得した事実は、農村住民の投票行動がある国の政治地図に多大な影響を与えようことを意味する。またこれを逆からみれば、政治権力者たちにとって農村での政治基盤の強化や農村支持層の操作(組織化、煽動、懐柔、利益ばらまき、脅迫など)がより重要になってきたことを意味する。このような政治変動の過程の背景には、農村部住民を政治的にコントロールして自らの権力基盤を固めると同時に、自然資源や輸出作物の生産から生じる経済的利益を自己に還元させようとする、政治権力者の側の働きかけがある。一方農村社会の側には、中央の政治的権力とのつながりにより権益を享受しようとする、さまざまな利益集団や社会集団のせめぎ合いがある。このような背景のもと、農村社会の住民は、ときには各国の政治変動の主体的な原動力となり、ときには政治権力者たちによる操作の対象ともなる。

第3章の津田論文は、1990年代に導入されたケニアの複数政党制選挙のもとで、農村住民がいかなる論理で投票を行っているのかを明らかにしたものである。複数政党制のもとで行われたケニアの2回の総選挙の全国レベルの集計をみると、一見特定地域の農村住民が特定政党に投票する傾向があるようにもみえる。しかし、選挙区レベルの投票行動を詳細に分析した津田は、農村住民が採用する最も重要な選択基準は、「個人」としての候補者が選挙区に開発をもたらすかどうかである、との結論に達する。事実津田が分析した選挙区では、これまで野党が多く得票を得ていたにもかかわらず、地元出身の有力者が与党内で頭角を現すにしたがって与党支持の動きが次第に大きくなりつつある。「選び取られたのは政党ではなく、たまたまその選挙時その政党に所属していた個人なのである」という津田の主張は、複数政党制下のアフリカ農村住民の投票行動を考えるうえで、重要な示唆に満ちている。

複数政党制の導入と関連して、1990年以降のアフリカ諸国で多くみられたもう一つの政治変動に、長期政権の交代がある。長期にわたって一人の大統領、一つの党が政権を担い続ける政治構造は、民主政権、軍事政権、一党独

裁政権を問わず、多くのアフリカ諸国にみられる特徴である。しかしそのような長期政権を擁していた国のいくつかは、1990年以降に政権交代を経験した。長期政権の交代は、たとえばガーナのローリングス政権(1981~2000年)の場合のように複数政党制選挙のもとで実現したのもあれば、コートディボワールのウフェ=ボワニ大統領(1960~93年)の例のように国家元首の死によってもたらされたものもある。あるいはクーデタにより倒されたガンビアのジャワラ大統領(1965~94年)や、内戦により放逐された旧ザイール(現コンゴ民主共和国)のモブツ大統領(1965~97年)の例のように、武力によって強制的に政権を追われた場合もある。これらの国々で、このような長期政権の維持が可能であったのはなぜか、そして長期政権交代後の政局の動向を左右する要因は何かといった問題も、各国の農村社会との関係で再検討する必要がある。

第4章の佐藤章論文は、そのような長期政権の交代を経験したコートディボワールを取り上げ、長期政権の基盤であったコートディボワール民主党(PDCI)による一党制の形成過程を、PDCIとコーヒー・ココア農民との関係を分析することによって再構築しようと試みている。佐藤はまず、一党制の形成過程において国内のコーヒー・ココア農民層が重要な役割を果たしたとする従来の単純化された見解を否定する。実際にはPDCIの支持基盤は地域によって濃淡があり、PDCIはそれぞれの地域に存在した多様な政治組織を連合によって取り込むことによって一党制の構築を図っていった。これはいわば各政治組織のエリート間での連合であったため、潜在的な地域間対立の芽は放置されたまま長期政権の基盤となる一党制が確立することとなった。1990年代にこの国が経験した長期政権交代後の政局の混乱の背景には、一党制形成期に温存されたこのような潜在的対立の現出がある、と佐藤は分析している。

## 2. 経済自由化と農村社会

独立後の新興アフリカ諸国が当初に採用した開発政策は、総じて国家介入型であった。この背景には、社会経済発展の担い手として国家が積極的な役割を果たすべきであるという、当時の開発経済学の主流であった理論の後押しが一方にあり、他方でアフリカ諸国には自国の経済発展を担えるだけの土着の民間資本が存在しなかったために、国家がいわば必然的にこれを担うことになったという現実的な状況があった。しかしその後のアフリカ諸国の経済混乱は、国家介入型の開発戦略がアフリカでは有効に機能しない事実を突きつけるのに十分であった。

このような国家介入型の経済政策を明確に否定し、1980年代以降のアフリカ諸国の経済政策の道筋を規定したのが、世界銀行が1981年に発表した「バグ報告書」である（World Bank [1981]）。この報告書は、民間部門の重視、各種規制の緩和、農業を重視した輸出志向型の発展戦略などを提言し、経済自由化を基本とする開発政策の採用をアフリカ諸国に求めた。これらの自由化政策の採用は、国際機関や援助供与国からの資金援助を得るための条件となったため、多くのアフリカ諸国がこれを受け入れて国家介入型から市場主導型の経済政策への転換を行った。

上記のような背景のもとに導入された、各国の経済自由化政策と農村社会の相互関係はどのようなものであったのか。農村住民はこの政策の影響をどのように受け、あるいは受けていないのか。また彼らは、どのような内的論理でこの変化に対応したのか。その有様は、決して一様ではない。本書第II部の各章は、経済自由化と農村社会の間に存在する、複雑で多様な関係を明らかにしている。

まず第5章の高根論文は、ガーナの経済自由化政策のもとで急速に輸出量を伸ばしている輸出用生パイナップルに注目し、この作物の生産・輸出のなかで小規模生産者がどのような位置づけにあるのかを分析している。ガーナ

の小農は、経済自由化のなかで新たに発生した輸出用生パイナップルの生産という経済機会に積極的に参入した。この新しい経済機会の発生は、経済のグローバル化にともなって、アフリカの農村がヨーロッパの消費市場の動向と直接に結びつくようになった典型例である。しかし自由化と政府非介入の政策のもと、ガーナの輸出用生パイナップルの生産では垂直的統合と大規模化が進行しており、これが小農生産の周縁化をもたらしつつある。このようなガーナの実態は、市場主導型・民間活力重視型の政策のもとでの農業発展が、小農生産の発展に無条件には結びつかない場合もありうることを示している、と高根は結論づけている。

第6章の杉山論文は、ザンビアの焼畑農耕民ベンバが、近年の急激な外的要因の変化に対して、どのような内的論理に基づいて対応してきたかを明らかにしたものである。ベンバ社会は、政府の政策変化や外的要因の変化に際して、それぞれの状況に応じて実に柔軟な対応を行ってきた。そのような「しなやか」な対応の根底にあるベンバの論理は常に一貫しており、それはチテメネという独自の焼畑耕作を中心とした自給の安定性確保である。そしてこの内的論理による柔軟な対応を可能にしているのが、母系制に基づく社会の流動性、富を社会内に配分する平準化への志向などの、ベンバ独自の社会的な特徴であった。「急激な外的変化に翻弄されるアフリカ農村社会」という視点からの分析が多い近年の研究動向のなかで、ベンバ農村の一貫した内的論理の重要性を指摘した杉山論文は、今後の研究に重要な示唆を与えるものである。

第7章の児玉論文は、経済自由化政策下のエチオピアにおける輸出用羊皮に注目し、その国内流通過程における価格の決定メカニズムを詳細に分析している。エチオピア遠隔地で行われている羊皮の取引においては、国際価格に関して農民と商人との間に情報の非対称性が存在するにもかかわらず、その取引価格が国際価格に連動している。不完全情報のもとでも、このような競争的な取引市場が形成されるのはなぜか。児玉はこの問題を明らかにするため、農民、集荷商、卸売商人、なめし皮工場など、羊皮の流通を担う多様



なアクター間の価格交渉の過程に注目し、それぞれのアクター間の社会的関係が実際の取引に際してどのような役割を果たしているのかを明らかにする。この分析を通して兎玉は、経済自由化政策下で活発化した羊皮の取引においては、本来フォーマルな制度によって規制されるべき契約不履行や価格つり上げなどが、社会的紐帯や規範などの力によって抑制されていることを実証的に示している。

第8章の上田論文は、経済自由化のもとでタンザニア農村社会に新たに発生した牛乳家内加工の事例を取り上げている。上田が注目するのは、この主として外国人観光客需要を満たすための新しい農村零細企業活動の担い手にはどのような特徴があるのか、またこの加工品の原料調達・販売の回路と、既存の非加工品（牛乳）の取引回路とはどのような相違が認められるのか、という点である。上田はこの問題を解くために、乳牛飼養をめぐるさまざまな取引における性別役割分担の影響、取引に際しての親族ネットワークの利用、取引における集落間の連関などを分析する。これにより、牛乳家内加工の担い手には通常の農家にはない特徴がみられること、また加工品の原料調達・販売回路は親族ネットワークに依存しておらず、既存の取引回路との間には断絶が観察されること、そしてこれらの特徴が経済自由化の切り開いた新たな機会の利用を支えていること、などが明らかになっている。したがって経済自由化のもとで新たに発生した牛乳家内加工という農村零細企業活動は、農村貧困層が現金稼得源を多様化する目的で従事する通常の「農村インフォーマル・セクター」活動とは異なる性質をもっている、と上田は結論づけている。なお、この論文は、農民の家内業という形で農村に埋め込まれた零細企業を研究する際に、親族ネットワークだけでなく、世帯内の性別役割分担が果たす役割という、従来の都市中心の零細企業研究が触れずに済ませてきた問題に注目すべきことを示唆している。

本書におさめたそれぞれの事例研究が取り上げた問題は、国家と土地、アパルトヘイト、一党制と複数政党制、経済自由化など、実に多様である。だ

がアフリカ諸国を揺るがしてきたこれらの国家レベルの諸問題は、いずれも各国の農村社会の動向と密接に関連しながら進展している点で共通している。そしてそれぞれの農村社会には、歴史的に形成されてきた独自の制度や論理が存在し、農村住民の行動原理もそれを反映したものである。この複雑で多様な農村社会の実態とその内的な論理、およびそれらとマクロレベルでの変化との相互作用を解明することなしに、現代アフリカの政治経済変動を理解することはできない。本書は、この困難だが重要な課題への、一つの挑戦である。

### 〔参考文献〕

- 佐藤誠編 [1998] 『南アフリカの政治経済学—ポスト・マンデラとグローバリゼーション—』 明石書店。
- 武内進一編 [2000] 『現代アフリカの紛争—歴史と主体—』 アジア経済研究所。
- 平野克己編 [1999] 『新生国家南アフリカの衝撃』 アジア経済研究所。
- World Bank [1981] *Accelerated Development in Sub-Saharan Africa*, Washington, D.C.: The World Bank.